

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月15日

**【中間会計期間】** 第88期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 大和工業株式会社

**【英訳名】** YAMATO KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上 浩 行

**【本店の所在の場所】** 姫路市大津区吉美380番地

**【電話番号】** 079(273)1061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 梶原 一 美

**【最寄りの連絡場所】** 姫路市大津区吉美380番地

**【電話番号】** 079(273)1061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 梶原 一 美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	49,120	48,628	50,443	89,975	99,336
経常利益 (百万円)	14,529	15,616	18,970	28,371	32,240
中間(当期)純利益 (百万円)	9,424	9,341	12,465	17,581	17,798
純資産額 (百万円)	98,762	119,169	153,569	107,208	132,431
総資産額 (百万円)	136,969	162,596	192,081	144,381	184,298
1株当たり純資産額 (円)	1,373.85	1,677.58	2,031.50	1,500.70	1,870.18
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	131.10	131.28	176.40	244.02	249.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.1	73.3	74.6	74.3	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,533	2,666	13,239	16,034	20,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,814	2,466	4,977	6,423	12,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	368	1,120	5,687	7,175	1,747
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	36,564	37,000	60,253	34,258	47,556
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,227 〔 〕	1,219 〔 〕	1,144 〔 〕	1,190 〔 〕	1,164 〔 〕
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	494	2,189	8,568	1,631	3,911
経常利益 (百万円)	177	1,870	7,903	928	3,196
中間(当期)純利益 (百万円)	1,262	1,804	8,011	549	3,304
資本金 (百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数 (千株)	74,220	73,720	73,100	73,720	73,100
純資産額 (百万円)	38,246	37,313	44,379	36,644	38,186
総資産額 (百万円)	54,997	53,644	49,372	49,557	46,248
1株当たり純資産額 (円)	515.35	508.61	608.75	496.59	521.89
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	17.01	24.56	109.76	6.93	44.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	10	15	17	25	31
自己資本比率 (%)	69.5	69.6	89.9	73.9	82.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	22 〔 〕	24 〔 〕	28 〔 〕	21 〔 〕	26 〔 〕

- (注)
- 1 売上高(営業収益)には消費税等は含まれていない。
  - 2 連結経営指標等のうち、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
  - 3 提出会社の経営指標等のうち、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
  - 4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

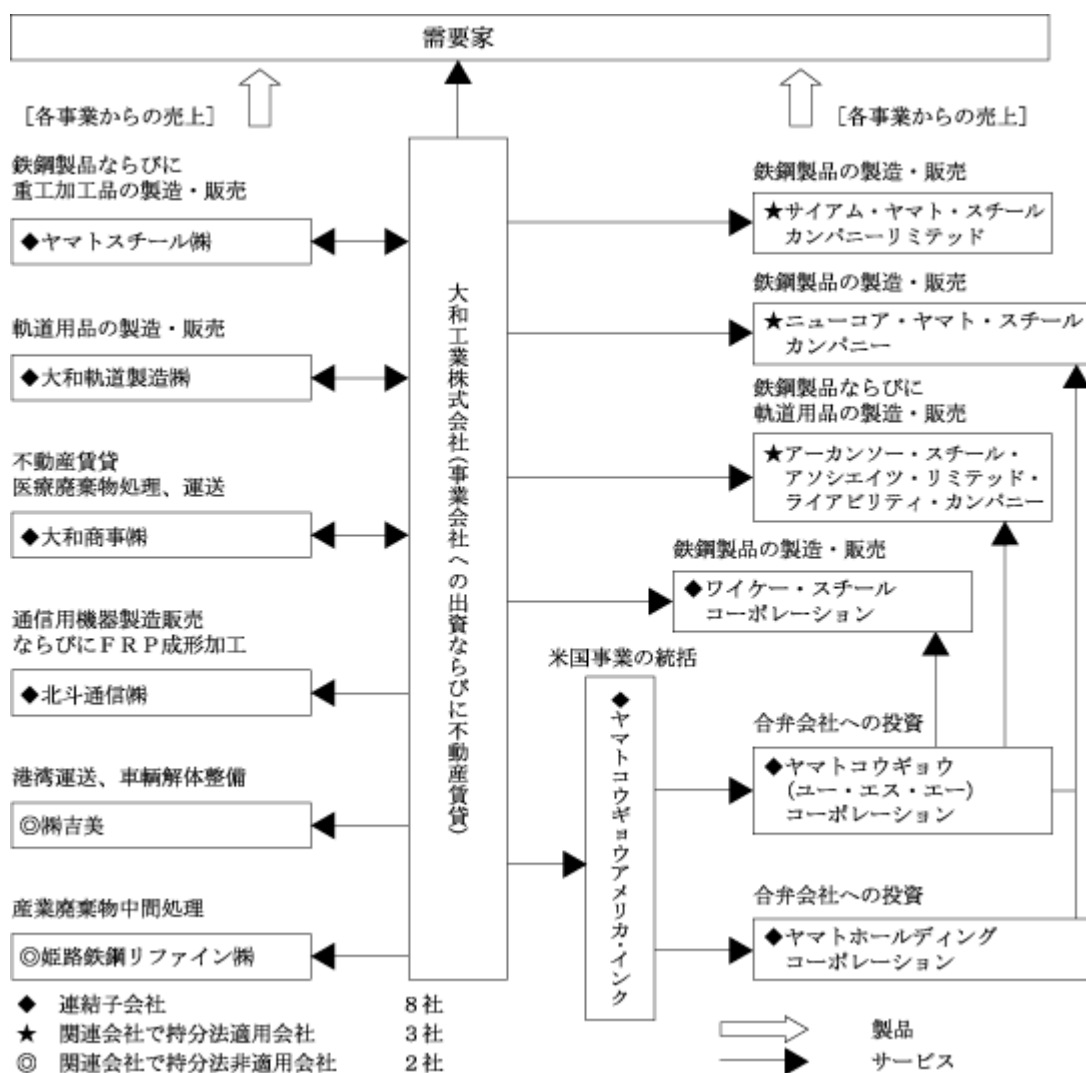
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 8 社及び関連会社 5 社（平成18年 9 月30日現在）で構成され、鉄鋼、軌道用品、重工加工品の製造及び販売、さらに物流サービス、FRP成形加工、不動産の賃貸並びに医療廃棄物処理等の事業を行っている。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はない。

なお、韓国で不動産事業を行っていたエヌディーエムカンパニーリミテッド（関連会社）は、平成18年 5 月18日に株式を全て売却したため、関連会社（持分法非適用会社）に該当しなくなった。

### （事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、韓国で不動産事業を行っていたエヌディーエムカンパニーリミテッド（関連会社）は、平成18年5月18日に株式を全て売却したため、関連会社（持分法非適用会社）に該当しなくなった。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	833
軌道用品	117
重工加工品	73
F R P 成形	49
不動産	6
医療廃棄物処理	6
全社(共通)	60
合計	1,144

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載していない。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	28
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載していない。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復による民間設備投資が好調に推移したことに加え、雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しにより引き続き回復基調をたどった。また、当社が合併事業を展開している米国、タイ国ならびに韓国の上半期（平成18年1月-6月）の景気についても、おおむね堅調に推移した。

このような状況のもと、グループをあげて品質の向上と省エネルギー化の推進、生産効率を高めることによる原価低減に取り組んできた。また、持分法投資利益として反映される米国合併事業の業績は、前期実績を大きく上回ることとなり、またタイ国合併事業についても堅調に推移した。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は50,443百万円と前中間連結会計期間と比べ1,815百万円（3.7%）の増収となった。営業利益は5,050百万円と前中間連結会計期間と比べ2,768百万円（35.4%）の減益となったものの、経常利益は18,970百万円と前中間連結会計期間と比べ3,354百万円（21.5%）の増益となった。中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ3,123百万円（33.4%）の増益の12,465百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 鉄鋼事業

主要原料であるスクラップ価格が世界的に上昇を続けるなか、国内については、耐震疑惑や橋梁・ゼネコン談合問題の影響により国内売上高は減少したものの、輸出売上高の増加により、当事業の売上高は203百万円の増収となった。韓国については、同業他社との価格競争や安価な中国製品の流入増加により、販売価格の改善が進まず、前年同期と比べ、ウォン建て売上高は減少したが、円安ウォン高の影響により、円建ての売上高は893百万円の増収となった。

以上の結果、当事業の売上高は45,074百万円と前中間連結会計期間と比べ1,096百万円（2.5%）の増収、営業利益は5,270百万円と前中間連結会計期間と比べ2,667百万円（33.6%）の減益となった。

#### 軌道用品事業

主力のJR及び私鉄への販売が低迷するなか、民需の受注確保に努めたが、当事業の売上高は1,686百万円と前中間連結会計期間と比べ45百万円（2.6%）の減収、営業利益は65百万円と前中間連結会計期間と比べ45百万円（223.5%）の増益となった。

### 重工加工品事業

好調な船舶需要を背景に、各造船所の新造船竣工量は高水準を維持しており、当社製品である鋳鋼品・船尾骨材の工事量は増加している。販売価格も改善が進んだため、当事業の売上高は2,935百万円と前中間連結会計期間と比べ724百万円（32.8%）の増収、営業利益は416百万円と前中間連結会計期間と比べ254百万円（157.5%）の増益となった。

### F R P成形事業

企業の設備投資の増加を背景にF R P電設関係の受注が好転したほか、N T T関連の売上および主力の住宅設備向けF R P加工も順調に推移したことから、当事業の売上高は560百万円と前中間連結会計期間と比べ62百万円（12.6%）の増収、営業利益は25百万円と前中間連結会計期間と比べ8百万円（45.9%）の増益となった。

### 不動産事業

関西の保有ビルの入居率は改善がみられ、関東の保有ビルについても堅調に推移している。前連結会計年度において一部の不動産の売却があったため、当事業の売上高は123百万円と前中間連結会計期間と比べ20百万円（14.3%）の減収、営業利益は28百万円と前中間連結会計期間と比べ11百万円（28.3%）の減益となった。

### 医療廃棄物処理事業

当社の医療廃棄物処理システム（メスキュード）は高温の電気炉での熔融処理を特徴とし、安全、安心かつ環境保全に対応したシステムである。厳しい価格競争が続いており、当事業の売上高は63百万円と前中間連結会計期間と比べ2百万円（3.3%）の減収、営業利益は3百万円と前中間連結会計期間と比べ3百万円（52.2%）の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

国内は、主力の鉄鋼事業で耐震疑惑や橋梁・ゼネコン談合問題の影響により国内売上高は減少したが、輸出売上高の増加により増収となった。しかしながら、スクラップ価格の上昇により減益となった。また、重工加工品事業は増収増益となったものの、軌道用品事業が減収増益であったことにより、売上高は23,638百万円と前中間連結会計期間に比べ922百万円（4.1%）の増収、営業利益は4,057百万円と前中間連結会計期間に比べ1,467百万円（26.6%）の減益となった。

#### アジア

韓国のワイケー・スチールコーポレーションは、同業他社との価格競争や安価な中国製品の流入増加により、販売価格の改善が進まず、前年同期に比べウォン建て売上高は減少したが、対ウォン外国為替レートが円安となったことにより、売上高は26,805百万円と前中間連結会計期間に比べ893百万円（3.4%）の増収、営業利益は1,751百万円と前中間連結会計期間に比べ907百万円（34.1%）の減益となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により13,239百万円増加し、投資活動により4,977百万円増加し、財務活動により5,687百万円減少し、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額168百万円を加えた結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,697百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は60,253百万円（前年同期比62.8%増）となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は13,239百万円であり、前中間連結会計期間に比べ10,572百万円（396.5%）増加した。増加の主な要因は、業績は引続き好調に推移し、営業収入は7,552百万円と前中間連結会計期間に比べ2,851百万円（60.6%）増加したことに加え、米国子会社が出資している関連会社2社（ニューコア・ヤマト・スチールカンパニーとアーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）からの現金分配及びタイ国の関連会社（サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド）からの配当金等による利息及び配当金の受取額が14,586百万円と前中間連結会計期間に比べ10,753百万円（280.6%）増加したことによる。なお、法人税等の支払額は8,641百万円と前中間連結会計期間に比べ2,883百万円（50.1%）増加している。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は4,977百万円であり、前中間連結会計期間に比べ7,443百万円増加した。増加の主な要因は、定期預金の預入による支出が5,204百万円と前中間連結会計期間に比べ4,109百万円（375.0%）増加したが定期預金の払戻による収入が9,381百万円と前中間連結会計期間に比べ8,920百万円（1,935.8%）増加したこと、また、関係会社短期貸付金の回収による収入2,400百万円及び関係会社株式売却による収入468百万円があったことによる。なお、有形固定資産取得による支出は2,099百万円と前中間連結会計期間に比べ289百万円（16.0%）増加している。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は5,687百万円であった（前中間連結会計期間は1,120百万円の増加）。減少の主な要因は、当中間連結会計期間において短期借入れによる収入がなかったことに加え、短期借入金の返済が4,111百万円あったことによる。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	44,508	1.1
軌道用品事業	1,672	3.6
重工加工品事業	3,006	35.3
F R P 成形事業	562	13.7
合計	49,749	0.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	47,102	6.5	3,463	8.2
軌道用品事業	2,231	5.4	986	14.2
重工加工品事業	3,636	34.1	2,088	1.6
F R P 成形事業	575	16.3	98	18.1
合計	53,545	7.6	6,636	1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	45,074	2.5
軌道用品事業	1,686	2.6
重工加工品事業	2,935	32.8
F R P 成形事業	560	12.6
不動産事業	123	14.3
医療廃棄物処理事業	63	3.3
合計	50,443	3.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業(株)	5,104	10.5	5,696	11.3

3 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、鉄鋼事業及び軌道用品事業を中心に各製造工程の技術スタッフが共同して行っている。

鉄鋼事業では主に製鋼・圧延工程の生産効率及び品質向上等に関連した生産技術の開発に取り組んでいる。

軌道用品事業では新しい溶接技術や締結方法の開発に取り組み、ユーザーの求める鉄道の高速化・重量物輸送に適し、かつ保守性に優れた軌道用品の開発に努めている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は27百万円である。

当中間連結会計期間における各事業部門別の主な研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりである。

#### (1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業の研究として、モデル実験圧延機を利用した船体用圧延鋼材用素材等の品質向上に関連した生産技術の開発を行っており、特に従来より大型サイズの素材の研究開発に取り組んでいる。建設用鋼材に関しても、新しい高付加価値製品及び大型サイズの生産を目指している。当事業に係る研究開発費は3百万円である。

#### (2) 軌道用品事業

軌道用品事業においては、分岐器全体のPCまくらぎ化、省メンテ分岐器の開発、レール鋼製ノーズ可動クロッシングの開発、NEWクロッシングの延命化、量産化、新素材の適用化、低廉化等の研究開発を行なっている。当事業に係る研究開発費は24百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	73,100,000	73,100,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	73,100,000	73,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		73,100		7,996		

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
井上浩行	兵庫県姫路市	7,554	10.34
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	7.65
大和商事(株)	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	4,713	6.45
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 ブロードウェイ1585 (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,422	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,837	3.88
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	2,672	3.66
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,461	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,354	3.22
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	2,000	2.74
井上喜美子	兵庫県姫路市	1,899	2.60
計		35,508	48.57

(注) 1 大和商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,000		
	(相互保有株式) 普通株式 4,714,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,152,600	681,526	
単元未満株式	普通株式 36,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	73,100,000		
総株主の議決権		681,526	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	74株
相互保有株式 大和商事株式会社	16株

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	196,000		196,000	0.27
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	4,713,800		4,713,800	6.45
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		4,910,800		4,910,800	6.72

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,620	2,570	2,565	2,680	2,755	2,800
最低(円)	2,380	2,265	1,981	2,285	2,470	2,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けている。

当社の監査法人は次のとおり交代している。

第87期中(連結・個別) 中央青山監査法人

第88期中(連結・個別) あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	38,140	65,548	56,851			
2	受取手形及び 売掛金	5	29,068	28,856	26,439			
3	たな卸資産		9,691	9,960	10,369			
4	その他		4,480	2,601	3,683			
	貸倒引当金		25	15	27			
	流動資産合計		81,355	50.0	106,951	55.7	97,317	52.8
固定資産								
1	有形固定資産	1						
(1)	建物及び 構築物	2	8,338	8,354	8,179			
(2)	機械装置及び 運搬具	2	12,008	12,684	11,393			
(3)	土地	2	17,349	18,494	18,159			
(4)	建設仮勘定		606	1,011	1,769			
(5)	その他		197	174	189	39,690	21.5	
2	無形固定資産		725	725	671	723	0.4	
3	投資その他の 資産							
(1)	投資有価証券		15,694	15,005	18,363			
(2)	出資金		25,326	27,786	27,413			
(3)	その他		1,160	1,112	951			
	貸倒引当金		166	42,014	25.8	163	43,740	22.8
	固定資産合計		81,240	50.0	85,130	44.3	86,980	47.2
	資産合計		162,596	100.0	192,081	100.0	184,298	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	2,5	10,667		11,131		9,784	
2	2	7,045		5,262		9,895	
3		1,789		1,715		3,348	
4		501					
5		560		599		586	
6	2,5	4,306		6,254		5,533	
		24,870	15.3	24,962	13.0	29,149	15.8
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1	2	1,983		2,952		2,150	
2		5,493		7,172		7,913	
3		1,712		1,899		1,816	
4		738		886		818	
5		299				239	
6				179			
7		537		458		472	
		10,765	6.6	13,548	7.1	13,410	7.3
<b>固定負債合計</b>							
<b>負債合計</b>							
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>							
		7,791	4.8			9,306	5.0
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		7,996	4.9			7,996	4.4
<b>資本剰余金</b>							
		4,428	2.7			3,438	1.9
<b>利益剰余金</b>							
		107,925	66.4			115,352	62.6
<b>その他有価証券 評価差額金</b>							
		2,865	1.8			3,925	2.1
<b>為替換算調整勘定</b>							
		2,694	1.7			2,603	1.4
<b>自己株式</b>							
	4	1,352	0.8			885	0.5
<b>資本合計</b>							
		119,169	73.3			132,431	71.9
<b>負債、少数株主 持分及び資本合計</b>							
		162,596	100.0			184,298	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,996	4.2		
2 資本剰余金				3,438	1.8		
3 利益剰余金				126,644	65.9		
4 自己株式				1,367	0.7		
株主資本合計				136,712	71.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,810	1.9		
2 為替換算 調整勘定				2,855	1.5		
評価・換算 差額等合計				6,666	3.4		
少数株主持分				10,191	5.3		
純資産合計				153,569	79.9		
負債純資産合計				192,081	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			48,628	100.0		50,443	100.0		99,336	100.0
売上原価			37,350	76.8		41,180	81.6		77,077	77.6
売上総利益			11,278	23.2		9,263	18.4		22,258	22.4
販売費及び 一般管理費										
1 荷造運搬費		1,814			2,100			3,859		
2 給料手当		418			408			965		
3 賞与引当金繰入額		99			102			104		
4 退職給付引当金 繰入額		67			110			138		
5 その他		1,057	3,458	7.1	1,490	4,213	8.4	2,157	7,224	7.3
営業利益			7,819	16.1		5,050	10.0		15,033	15.1
営業外収益										
1 受取利息		311			859			744		
2 受取配当金		77			122			130		
3 連結調整勘定 償却額		59						119		
4 負ののれん 償却額					59					
5 持分法による 投資利益		7,293			12,344			15,759		
6 その他		307	8,050	16.5	779	14,166	28.1	925	17,678	17.8
営業外費用										
1 支払利息		154			236			439		
2 為替差損		80								
3 匿名組合事業損失		8								
4 その他		9	253	0.5	9	245	0.5	32	471	0.4
経常利益			15,616	32.1		18,970	37.6		32,240	32.5
特別利益										
1 固定資産売却益	1	5			48			16		
2 投資有価証券 売却益								122		
3 関係会社株式 売却益					469					
4 貸倒引当金 戻入益		0	5	0.0	14	532	1.1		139	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	2				0			132		
2 固定資産除却損	3	5			22			21		
3 減損損失		20						20		
4 会員権売却損		18						18		
5 役員退職慰労引 当金繰入額								43		
6 リース契約 解約損					22					
7 その他			43	0.1		45	0.1	23	259	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			15,578	32.0		19,458	38.6		32,120	32.3
法人税、住民税 及び事業税	4	4,398			7,011			10,544		
法人税等調整額		840	5,239	10.8	610	6,400	12.7	1,996	12,541	12.6
少数株主利益			997	2.0		591	1.2		1,780	1.8
中間(当期) 純利益			9,341	19.2		12,465	24.7		17,798	17.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,428		4,428
資本剰余金減少高					
1 自己株式消却額				990	990
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,428		3,438
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			99,684		99,684
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		9,341	9,341	17,798	17,798
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,035		2,064	
2 役員賞与		66	1,101	66	2,131
利益剰余金中間期末 (期末)残高			107,925		115,352

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,996	3,438	115,352	885	125,902
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,094		1,094
役員賞与(注)			79		79
中間純利益			12,465		12,465
自己株式の取得				482	482
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			11,291	482	10,809
平成18年9月30日残高(百万円)	7,996	3,438	126,644	1,367	136,712

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,925	2,603	6,529	9,306	141,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,094
役員賞与(注)					79
中間純利益					12,465
自己株式の取得					482
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	114	252	137	884	1,022
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	114	252	137	884	11,831
平成18年9月30日残高(百万円)	3,810	2,855	6,666	10,191	153,569

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		15,578	19,458	32,120
減価償却費		1,886	1,775	3,877
連結調整勘定償却額		59		119
負ののれん償却額			59	
貸倒引当金の減少額		0	11	2
賞与引当金の増加額		4	12	30
退職給付引当金の増加額		81	62	141
役員退職慰労引当金 の増加額		59	68	139
受取利息及び受取配当金		389	981	874
支払利息		154	236	439
為替差損益(差益： )		12	1	0
持分法による投資利益		7,293	12,344	15,759
固定資産売却益		5	48	16
投資有価証券売却益				122
関係会社株式売却益			469	
固定資産除却損		5	22	21
売上債権の増加額		5,721	2,035	2,217
たな卸資産の増加額( ) 及び減少額		358	525	707
前渡金の減少額		0		
仕入債務の増加額		1,913	1,132	529
その他		1,167	211	96
小計		4,701	7,552	17,576
利息及び配当金の受取額		3,832	14,586	12,319
利息の支払額		110	258	418
法人税等の支払額		5,757	8,641	9,297
営業活動による キャッシュ・フロー		2,666	13,239	20,180

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		1,095	5,204	8,639
定期預金の払戻 による収入		460	9,381	477
有形固定資産の 取得による支出		1,809	2,099	4,021
投資有価証券の 取得による支出		52	1	443
投資有価証券の 売却による収入				204
関係会社株式売却 による収入			468	
関係会社短期貸付金の 回収による収入			2,400	
その他		30	33	223
投資活動による キャッシュ・フロー		2,466	4,977	12,198
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,757		4,938
短期借入金の 返済による支出			4,111	
長期借入れによる収入			2,897	
長期借入金の 返済による支出		128	2,897	128
自己株式の取得 による支出		474	482	997
配当金の支払額		1,034	1,093	2,063
財務活動による キャッシュ・フロー		1,120	5,687	1,747
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,421	168	3,568
現金及び現金同等物 の増加額		2,741	12,697	13,297
現金及び現金同等物 の期首残高		34,258	47,556	34,258
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	37,000	60,253	47,556

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 ヤマトスチール株式会社、大和軌道製造株式会社、ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション、北斗通信株式会社、大和商事株式会社</p> <p>なお、ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは、当中間連結会計期間において、ワイケー・スチールコーポレーションに商号を変更している。</p>	<p>連結子会社の数 8社 ヤマトスチール株式会社、大和軌道製造株式会社、ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション、北斗通信株式会社、大和商事株式会社</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは、当連結会計年度において、ワイケー・スチールコーポレーションに商号を変更している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 3社 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー</p> <p>持分法非適用関連会社数 3社 姫路鉄鋼リファイン株式会社、株式会社吉美及びエヌディーエムカンパニーリミテッドについては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用関連会社数 同左</p> <p>持分法非適用関連会社数 2社 姫路鉄鋼リファイン株式会社及び株式会社吉美については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>なお、エヌディーエムカンパニーリミテッドは、株式売却により関連会社ではなくなった。</p>	<p>持分法適用関連会社数 同左</p> <p>持分法非適用関連会社数 3社 姫路鉄鋼リファイン株式会社、株式会社吉美及びエヌディーエムカンパニーリミテッドについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>持分法適用関連会社サ イアム・ヤマト・スチ ールカンパニーリミテ ッド、ニューコア・ヤ マト・スチールカンパ ニー及びアーカンソ ー・スチール・アソシ エイツ・リミテッド・ ライアビリティ・カン パニーの中間決算日 (6月30日)と中間連結 決算日との差異が3ヶ 月を超えないため、当 該中間決算日に係る中 間財務諸表を基礎とし て、中間連結財務諸表 を作成している。</p> <p>なお、中間連結決算日 との間に生じた重要な 取引については、連結 上必要な調整を行っ ている。</p> <p>投資差額の処理 投資差額については 発生時に一括償却して いる。</p>	<p>同左</p> <p>投資差額の処理 同左</p>	<p>持分法適用関連会社サ イアム・ヤマト・スチ ールカンパニーリミテ ッド、ニューコア・ヤ マト・スチールカンパ ニー及びアーカンソ ー・スチール・アソシ エイツ・リミテッド・ ライアビリティ・カン パニーの決算日(12月 31日)と連結決算日と の差異が3ヶ月を超え ないため、当該決算日 に係る財務諸表を基礎 として連結財務諸表を 作成している。</p> <p>なお、連結決算日との 間に生じた重要な取引 については、連結上必 要な調整を行っている。</p> <p>投資差額の処理 同左</p>
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社ヤマトコウギ ョウアメリカ・インク、ヤ マトホールディングコー ポレーション、ヤマトコウギ ョウ(ユー・エス・エー)コ ーポレーション及びワイケ ー・スチールコーポレーシ ョンの中間決算日(6月30 日)と中間連結決算日との 差異が3ヶ月を超えないた め、当該中間決算日に係る 中間財務諸表を基礎とし て、中間連結財務諸表を作 成している。</p> <p>なお、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調 整を行っている。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社ヤマトコウギ ョウアメリカ・インク、ヤ マトホールディングコー ポレーション、ヤマトコウギ ョウ(ユー・エス・エー)コ ーポレーション及びワイケ ー・スチールコーポレーシ ョンの決算日(12月31日)と 連結決算日との差異が3ヶ 月を超えないため、当該決 算日に係る財務諸表を基礎 として、連結財務諸表を作 成している。</p> <p>なお、連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調 整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>たな卸資産 製品 圧延鋼品については後入先出法、軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。 半製品 後入先出法による原価法によっている。 原材料 鉄屑については総平均法による低価法、その他は総平均法による原価法によっている。 仕掛品 軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。 貯蔵品 ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。</p> <p>(ただし、連結子会社ワイケー・スチールコーポレーションは、製品、半製品、原材料については、総平均法、貯蔵品については、先入先出法による低価法によっている。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ただし、連結子会社ワイケー・スチールコーポレーションは、製品、半製品、原材料及び貯蔵品については、総平均法による低価法によっている。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ただし、連結子会社ワイケー・スチールコーポレーションは、製品、半製品、原材料及び貯蔵品については総平均法によっている。なお、貯蔵品については、従来は先入先出法を採用していたが、当連結会計年度よりERPシステムの導入に伴い、総平均法に変更した。これによる損益に与える影響額は軽微である。)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>建物 定率法によっている(ただし、連結子会社ヤマトスチール株式会社の製鋼部門及び連結子会社ワイケー・スチールコーポレーションは定額法)。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15~47年である。</p> <p>構築物 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は7~60年である。</p> <p>機械装置及び運搬具 主として定率法によっている。 なお、主な耐用年数は10~14年である。</p> <p>その他 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は5~8年である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>建物 同左</p> <p>構築物 同左</p> <p>機械装置及び運搬具 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>建物 同左</p> <p>構築物 同左</p> <p>機械装置及び運搬具 同左</p> <p>その他 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、 社内における利用可能 期間(2～5年)に基づ いている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備えるた め、一般債権につい ては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上 している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与 支給に備えるため、支 給見込額により設定し ている。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職 給付に備えるため、当 連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期 間末において発生して いると認められる額を 計上している。 なお、過去勤務債務 はその発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(12年) による定額法により費 用処理している。 また、数理計算上の 差異は、各連結会計年 度の発生時における従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (12年)による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理する こととしている。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年)に基づいて いる。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職 給付に備えるため、当 連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づ き、当連結会計年度末 において発生している と認められる額を計上 している。 なお、過去勤務債務 はその発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(12年) による定額法により費 用処理している。 また、数理計算上の 差異は、各連結会計年 度の発生時における従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (12年)による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理する こととしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。            なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            振当処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。            なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。            なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            振当処理によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>採用しているヘッジ会計は、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジの有効性は明らかである。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用している。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>採用しているヘッジ会計は、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジの有効性は明らかである。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鑄造設備（製鋼部門）の減価償却の方法は、従来定額法を採用していたが、当中間連結会計期間より定率法に変更した。この変更は近年の同業他社との競争上、多様な製品ラインナップを市場より求められており、これに対応し新製品を導入するためには新設備の開発投資及び既存設備の更新投資が見込まれることから、技術革新に見合った償却方法へ変更することにより費用の期間配分の適正化及び投下資本の早期回収を図り、もって財務体質のより一層の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は10百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ10百万円少なく計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>		<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鑄造設備（製鋼部門）の減価償却の方法は、従来定額法を採用していたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は近年の同業他社との競争上、多様な製品ラインナップを市場より求められており、これに対応し新製品を導入するためには新設備の開発投資及び既存設備の更新投資が見込まれることから、技術革新に見合った償却方法へ変更することにより費用の期間配分の適正化及び投下資本の早期回収を図り、もって財務体質のより一層の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は22百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円少なく計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は20百万円減少している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は143,378百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は20百万円減少している。</p>

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた流動負債の「繰延税金負債」(当中間連結会計期間78百万円)は、負債純資産の合計額の100分の 5 以下であり、重要性が減少したため、当連結中間会計期間より、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。 前中間連結会計期間まで掲記していた「連結調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示している。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで掲記していた「連結調整勘定償却額」は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示している。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「匿名組合事業損失」(当中間連結会計期間4百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であり、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで掲記していた「連結調整勘定償却額」は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示している。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の減少額」(当中間連結会計期間0百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																						
1	有形固定資産の減価償却累計額は39,627百万円である。	有形固定資産の減価償却累計額は43,044百万円である。	有形固定資産の減価償却累計額は41,300百万円である。																																																						
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,789百万円 (2,245百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,240百万円 (464百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,183百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,213百万円 (6,227百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )は工場財団組成分であり、内数である。</p> <p>また、上記資産以外に子会社の所有する親会社株式614百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,983百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,483百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほかに次のものを取引保証として差入れている。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,789百万円 (2,245百万円)	機械装置及び 運搬具	1,240百万円 (464百万円)	土地	14,183百万円 (3,517百万円)	合計	19,213百万円 (6,227百万円)	短期借入金	1,499百万円	長期借入金	1,983百万円	合計	3,483百万円	現金及び預金	17百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,686百万円 (2,164百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>562百万円 (458百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,396百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,008百万円 (6,140百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )は工場財団組成分であり、内数である。</p> <p>また、上記資産以外に子会社の所有する親会社株式614百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,847百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,952百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,343百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,363百万円	建物及び構築物	3,686百万円 (2,164百万円)	機械装置及び 運搬具	562百万円 (458百万円)	土地	15,396百万円 (3,517百万円)	合計	21,008百万円 (6,140百万円)	買掛金	6,847百万円	未払金	864百万円	短期借入金	1,680百万円	長期借入金	2,952百万円	合計	12,343百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,699百万円 (2,217百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>587百万円 (461百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,005百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,115百万円 (6,195百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )は工場財団組成分であり、内数である。</p> <p>また、上記資産以外に子会社の所有する親会社株式614百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,904百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほかに次のものを取引保証として差入れている。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,824百万円	建物及び構築物	3,699百万円 (2,217百万円)	機械装置及び 運搬具	587百万円 (461百万円)	土地	15,005百万円 (3,517百万円)	合計	21,115百万円 (6,195百万円)	短期借入金	2,753百万円	長期借入金	2,150百万円	合計	4,904百万円	現金及び預金	3百万円
建物及び構築物	3,789百万円 (2,245百万円)																																																								
機械装置及び 運搬具	1,240百万円 (464百万円)																																																								
土地	14,183百万円 (3,517百万円)																																																								
合計	19,213百万円 (6,227百万円)																																																								
短期借入金	1,499百万円																																																								
長期借入金	1,983百万円																																																								
合計	3,483百万円																																																								
現金及び預金	17百万円																																																								
現金及び預金	1,363百万円																																																								
建物及び構築物	3,686百万円 (2,164百万円)																																																								
機械装置及び 運搬具	562百万円 (458百万円)																																																								
土地	15,396百万円 (3,517百万円)																																																								
合計	21,008百万円 (6,140百万円)																																																								
買掛金	6,847百万円																																																								
未払金	864百万円																																																								
短期借入金	1,680百万円																																																								
長期借入金	2,952百万円																																																								
合計	12,343百万円																																																								
現金及び預金	1,824百万円																																																								
建物及び構築物	3,699百万円 (2,217百万円)																																																								
機械装置及び 運搬具	587百万円 (461百万円)																																																								
土地	15,005百万円 (3,517百万円)																																																								
合計	21,115百万円 (6,195百万円)																																																								
短期借入金	2,753百万円																																																								
長期借入金	2,150百万円																																																								
合計	4,904百万円																																																								
現金及び預金	3百万円																																																								
3	<p>特定融資枠契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結している。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>特定融資枠契約</p> <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>特定融資枠契約</p> <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円																																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																								
借入実行残高	百万円																																																								
差引額	10,000百万円																																																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																								
借入実行残高	百万円																																																								
差引額	10,000百万円																																																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																								
借入実行残高	百万円																																																								
差引額	10,000百万円																																																								
4	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,683千株である。		連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,331千株である。																																																						

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
5		<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 100百万円  支払手形 4百万円  その他 1百万円  (設備関係支払手形) 1百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	計	5百万円	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	41百万円	その他	6百万円	計	48百万円	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	0百万円	計	16百万円				
建物及び構築物	2百万円																										
機械装置及び運搬具	3百万円																										
計	5百万円																										
機械装置及び運搬具	41百万円																										
その他	6百万円																										
計	48百万円																										
建物及び構築物	10百万円																										
機械装置及び運搬具	5百万円																										
その他	0百万円																										
計	16百万円																										
2	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	2百万円	計	5百万円	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	0百万円	計	22百万円	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他	3百万円	計	21百万円
建物及び構築物	1百万円																										
機械装置及び運搬具	1百万円																										
その他	2百万円																										
計	5百万円																										
建物及び構築物	18百万円																										
機械装置及び運搬具	4百万円																										
その他	0百万円																										
計	22百万円																										
建物及び構築物	1百万円																										
機械装置及び運搬具	16百万円																										
その他	3百万円																										
計	21百万円																										
3	<p>減損損失 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、各物件毎に行っている。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、遊休資産のうち時価が著しく下落しているものについて固定資産税評価額まで帳簿価額を減額し、減損損失20百万円を特別損失として計上している。</p> <p>詳細 (用途)遊休資産 (場所)兵庫県姫路市 (種類)土地</p>		<p>減損損失 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、各物件毎に行っている。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、遊休資産のうち時価が著しく下落しているものについて固定資産税評価額まで帳簿価額を減額し、減損損失20百万円を特別損失として計上している。</p> <p>詳細 (用途)遊休資産 (場所)兵庫県姫路市 (種類)土地</p>																								
4	<p>米国連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、当中間連結会計期間の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	同左																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	73,100			73,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,331	190		2,522

(変動事由の概要)

会社法165条第2項の規定による 定款の定めに基づく取得	190千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,094	16	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	1,159	利益剰余金	17	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 38,140百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,123百万円 担保に供している 預金 17百万円 現金及び 現金同等物 37,000百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 65,548百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 5,294百万円 担保に供している 預金 百万円 現金及び 現金同等物 60,253百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 56,851百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 9,292百万円 担保に供している 預金 3百万円 現金及び 現金同等物 47,556百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120</td> <td>98</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>117</td> <td>47</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> <td>10</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> <td>156</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	120	98	22	有形固定資産のその他	117	47	69	無形固定資産	35	10	25	合計	273	156	117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> <td>6</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>120</td> <td>67</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48</td> <td>18</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193</td> <td>93</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	24	6	17	有形固定資産のその他	120	67	52	無形固定資産	48	18	29	合計	193	93	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>99</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>117</td> <td>60</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> <td>14</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262</td> <td>173</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	99	9	有形固定資産のその他	117	60	57	無形固定資産	35	14	21	合計	262	173	88
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	120	98	22																																																											
有形固定資産のその他	117	47	69																																																											
無形固定資産	35	10	25																																																											
合計	273	156	117																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	24	6	17																																																											
有形固定資産のその他	120	67	52																																																											
無形固定資産	48	18	29																																																											
合計	193	93	100																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	109	99	9																																																											
有形固定資産のその他	117	60	57																																																											
無形固定資産	35	14	21																																																											
合計	262	173	88																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 52百万円 1年超 65百万円 合計 117百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 43百万円 1年超 57百万円 合計 100百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 40百万円 1年超 48百万円 合計 88百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 29百万円 (2) 減価償却費相当額 29百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 21百万円 (2) 減価償却費相当額 21百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 58百万円 (2) 減価償却費相当額 58百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,985百万円	7,600百万円	4,615百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	百万円	百万円	百万円
社債	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
(3) その他	百万円	百万円	百万円
合計	2,985百万円	7,600百万円	4,615百万円

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場外国債券	4百万円
合計	4百万円

(2)その他有価証券

非上場株式	1,026百万円
非上場外国株式	216百万円
合計	1,242百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,338百万円	9,536百万円	6,197百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	百万円	百万円	百万円
社債	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
(3) その他	百万円	百万円	百万円
合計	3,338百万円	9,536百万円	6,197百万円

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場外国債券	5百万円
合計	5百万円

(2)その他有価証券

非上場株式	1,026百万円
非上場外国株式	231百万円
合計	1,258百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,364百万円	9,760百万円	6,395百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	百万円	百万円	百万円
社債	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
(3) その他	百万円	百万円	百万円
合計	3,364百万円	9,760百万円	6,395百万円

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	4百万円
合計	4百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	1,026百万円
非上場外国株式	233百万円
合計	1,259百万円

[前へ](#)

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨先物為替予約取引である。 (2) 取引に対する取組方針 利用しているデリバティブ取引は実需の範囲で行い、投機目的のものではない。 (3) 取引の利用目的 外貨建債権債務について為替レートの変動リスクを回避する目的で利用している。 (4) 取引に係るリスクの内容 通貨先物為替予約は契約締結後の為替変動によるリスクを有しているが、この取引は外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、リスクの絶対量は少ないものと考えている。 (5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行、管理については、資金担当部門が取引権限をもった担当役員の決裁を得て行っている。	同左	同左

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米ドル				1,212	1,151	61	1,395	1,389	6
	合計				1,212	1,151	61	1,395	1,389	6

(注) 1 時価の算定方法

中間期末の時価は先物為替予約相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	F R P 成形事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	医療 廃棄物 処理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,977	1,731	2,210	497	144	65	48,628		48,628
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	721						721	(721)	
計	44,699	1,731	2,210	497	144	65	49,349	(721)	48,628
営業費用	36,761	1,711	2,048	480	104	59	41,165	(356)	40,808
営業利益	7,937	20	161	17	40	6	8,184	(364)	7,819

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	F R P 成形事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	医療 廃棄物 処理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,074	1,686	2,935	560	123	63	50,443		50,443
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,221						1,221	( 1,221)	
計	46,295	1,686	2,935	560	123	63	51,664	( 1,221)	50,443
営業費用	41,025	1,621	2,519	534	94	60	45,855	( 462)	45,393
営業利益	5,270	65	416	25	28	3	5,809	( 758)	5,050

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	F R P 成形事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	医療 廃棄物 処理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	89,214	3,930	4,787	983	291	128	99,336		99,336
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,851						1,851	(1,851)	
計	91,065	3,930	4,787	983	291	128	101,187	(1,851)	99,336
営業費用	75,919	3,797	4,343	968	206	116	85,351	(1,049)	84,302
営業利益	15,145	132	444	15	84	12	15,835	(802)	15,033

(注) 1 事業区分は製品の区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業.....H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼  
(2) 軌道用品事業.....分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、  
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類  
(3) 重工加工品事業.....鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼  
(4) F R P成形事業.....浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、  
高電圧用端子台、接続端子かん  
(5) 不動産事業.....不動産の賃貸、管理、緑化  
(6) 医療廃棄物処理事業.....メスキュード

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	364	758	802	提出会社の一般管理部門にかかる 費用及び米国事業統括会社にかか る費用

4 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

有形固定資産(機械装置及び運搬具)の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鑄造設備(製鋼部門)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の鉄鋼事業の営業費用は10百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(前連結会計年度)

有形固定資産(機械装置及び運搬具)の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鑄造設備(製鋼部門)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の鉄鋼事業の営業費用は21百万円増加し、営業利益は同額減少している。また、鉄鋼事業の減価償却費は22百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,716	25,912	48,628		48,628
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	22,716	25,912	48,628		48,628
営業費用	17,191	23,252	40,444	364	40,808
営業利益	5,524	2,659	8,184	(364)	7,819

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,638	26,805	50,443		50,443
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	23,638	26,805	50,443		50,443
営業費用	19,581	25,053	44,634	758	45,393
営業利益	4,057	1,751	5,809	( 758)	5,050

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,848	52,488	99,336		99,336
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	46,848	52,488	99,336		99,336
営業費用	36,212	47,287	83,500	802	84,302
営業利益	10,635	5,200	15,835	(802)	15,033

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア...韓国  
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。  
 4 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

有形固定資産(機械装置及び運搬具)の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鑄造設備(製鋼部門)の減価償却の方法は、定額法から定率法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用は10百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(前連結会計年度)

有形固定資産(機械装置及び運搬具)の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鑄造設備(製鋼部門)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業費用は21百万円増加し、営業利益は同額減少している。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,515	26	26,541
連結売上高(百万円)			48,628
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.53	0.05	54.58

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,718	975	29,693
連結売上高(百万円)			50,443
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.93	1.94	58.87

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	54,319	26	54,346
連結売上高(百万円)			99,336
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.68	0.03	54.71

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。  
 アジア...韓国、中国、台湾、香港  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,677.58円 1株当たり中間純利益 金額 131.28円	1株当たり純資産額 2,031.50円 1株当たり中間純利益 金額 176.40円	1株当たり純資産額 1,870.18円 1株当たり当期純利益 金額 249.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,341	12,465	17,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)			82
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))			82
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	9,341	12,465	17,716
普通株式の期中平均株式数(千 株)	71,157	70,666	71,015

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,134		7,106		651	
2 売掛金		167		1,421		245	
3 関係会社短期 貸付金		3,000		450		2,920	
4 その他	3	1,485		1,393		3,147	
貸倒引当金		4		3		5	
流動資産合計		15,783	29.4	10,368	21.0	6,957	15.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,177		1,003		1,024	
(2) 構築物		33		29		31	
(3) 機械及び装置		2		1		2	
(4) 土地		2,538		2,454		2,454	
(5) その他		10		11		10	
有形固定資産 合計		3,762		3,500		3,523	
2 無形固定資産		3		3		3	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		33,687		35,093		35,367	
(2) その他		558		570		559	
貸倒引当金		150		163		163	
投資その他の 資産合計		34,095		35,500		35,763	
固定資産合計		37,861	70.6	39,003	79.0	39,290	85.0
資産合計		53,644	100.0	49,372	100.0	46,248	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		12,649		1,370		2,600	
2 未払法人税等		823		445		2,152	
3 賞与引当金		25		35		30	
4 その他		332		266		115	
流動負債合計		13,831	25.8	2,117	4.3	4,899	10.6
固定負債							
1 繰延税金負債		1,667		2,026		2,340	
2 退職給付引当金		102		91		94	
3 役員退職慰労 引当金		594		647		606	
4 その他		136		109		120	
固定負債合計		2,500	4.6	2,875	5.8	3,162	6.8
負債合計		16,331	30.4	4,992	10.1	8,061	17.4
(資本の部)							
資本金		7,996	14.9			7,996	17.3
資本剰余金							
1 その他資本 剰余金		3,998				3,008	
資本剰余金合計		3,998	7.5			3,008	6.5
利益剰余金							
1 利益準備金		1,999				1,999	
2 任意積立金		19,251				19,251	
3 中間(当期) 未処分利益		1,933				2,333	
利益剰余金合計		23,184	43.2			23,583	51.0
その他有価証券 評価差額金		2,609	4.9			3,606	7.8
自己株式		475	0.9			8	0.0
資本合計		37,313	69.6			38,186	82.6
負債・資本合計		53,644	100.0			46,248	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,996	16.2		
2 資本剰余金							
(1) その他 資本剰余金				3,008			
資本剰余金合計				3,008	6.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,999			
(2) その他 利益剰余金							
別途積立金				19,090			
繰越利益 剰余金				9,297			
利益剰余金合計				30,386	61.5		
4 自己株式				490	1.0		
株主資本合計				40,901	82.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,478	7.1		
評価・換算 差額等合計				3,478	7.1		
純資産合計				44,379	89.9		
負債純資産合計				49,372	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		2,189	100.0	8,568	100.0	3,911	100.0
営業費用		442	20.2	838	9.8	941	24.1
営業利益		1,746	79.8	7,730	90.2	2,970	75.9
営業外収益	1	254	11.6	186	2.2	494	12.6
営業外費用	2	130	6.0	13	0.2	267	6.8
経常利益		1,870	85.4	7,903	92.2	3,196	81.7
特別利益	3	2	0.1	472	5.5		
特別損失	4,6	50	2.3	22	0.2	106	2.7
税引前中間 純利益		1,822	83.2	8,354	97.5	3,089	79.0
法人税、住民税 及び事業税		215		521		148	
法人税等調整額		233	18	178	342	66	214
中間(当期) 純利益		1,804	82.4	8,011	93.5	3,304	84.5
前期繰越利益		129				129	
中間配当額						1,100	
中間(当期) 未処分利益		1,933				2,333	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,996	3,008	1,999	161	19,090	2,333	23,583
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						1,169	1,169
役員賞与(注)						38	38
圧縮記帳積立金の取崩(注)				161		161	
中間純利益						8,011	8,011
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				161		6,964	6,802
平成18年9月30日残高(百万円)	7,996	3,008	1,999		19,090	9,297	30,386

			評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	8	34,580	3,606	38,186
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		1,169		1,169
役員賞与(注)		38		38
圧縮記帳積立金の取崩(注)				
中間純利益		8,011		8,011
自己株式の取得	482	482		482
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			127	127
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	482	6,320	127	6,193
平成18年9月30日残高(百万円)	490	40,901	3,478	44,379

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15~47年である。</p> <p>構築物 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15~45年である。</p> <p>機械及び装置 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は9~15年である。</p> <p>その他 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は2~8年である。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>構築物 同左</p> <p>機械及び装置 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>構築物 同左</p> <p>機械及び装置 同左</p> <p>その他 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により設定している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 採用しているヘッジ会計は、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジの有効性は明らかである。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 採用しているヘッジ会計は、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジの有効性は明らかである。</p>	

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前中間純利益は31百万円減少している。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は44,379百万円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は31百万円減少している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
1	有形固定資産の減価償却累計額は762百万円である。	有形固定資産の減価償却累計額は790百万円である。	有形固定資産の減価償却累計額は764百万円である。																		
2	<p>特定融資枠契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結している。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>特定融資枠契約</p> <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>特定融資枠契約</p> <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	10,000百万円																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	10,000百万円																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	10,000百万円																				
3	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																			



## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43百万円 受取配当金 66百万円 為替差益 137百万円	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 26百万円 受取配当金 94百万円 為替差益 56百万円	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 88百万円 受取配当金 114百万円 為替差益 279百万円
2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 128百万円	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11百万円	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 258百万円
3	特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 2百万円 戻入益	特別利益のうち主要なもの 関係会社株式 469百万円 売却益 貸倒引当金 2百万円 戻入益	特別利益のうち主要なもの
4	特別損失のうち主要なもの 減損損失 31百万円 会員権売却損 18百万円	特別損失のうち主要なもの リース契約解約損 22百万円	特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 34百万円 減損損失 31百万円 会員権売却損 18百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円
5	減価償却実施額 有形固定資産 30百万円 無形固定資産 0百万円	減価償却実施額 有形固定資産 25百万円 無形固定資産 0百万円	減価償却実施額 有形固定資産 60百万円 無形固定資産 0百万円
6	減損損失 当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、各物件毎に行っている。 なお、当中間会計期間においては、遊休資産のうち時価が著しく下落しているものについて固定資産税評価額まで帳簿価額を減額し、減損損失31百万円を特別損失として計上している。 詳細 (用途)遊休資産 (場所)北海道有珠郡 (種類)土地		減損損失 当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、各物件毎に行っている。 なお、当事業年度においては、遊休資産のうち時価が著しく下落しているものについて固定資産税評価額まで帳簿価額を減額し、減損損失31百万円を特別損失として計上している。 詳細 (用途)遊休資産 (場所)北海道有珠郡 (種類)土地

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5	190		196

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法165条第2項の規定による 定款の定めに基づく取得	190千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>102</td> <td>44</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> <td>51</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	102	44	57	無形固定資産	17	6	10	合計	119	51	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>97</td> <td>60</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>70</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	97	60	37	無形固定資産	17	10	7	合計	115	70	44	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>102</td> <td>54</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> <td>63</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	102	54	47	無形固定資産	17	8	9	合計	119	63	56
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産のその他	102	44	57																																															
無形固定資産	17	6	10																																															
合計	119	51	68																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産のその他	97	60	37																																															
無形固定資産	17	10	7																																															
合計	115	70	44																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産のその他	102	54	47																																															
無形固定資産	17	8	9																																															
合計	119	63	56																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23百万円 1年超 44百万円 合計 68百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 21百万円 1年超 22百万円 合計 44百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22百万円 1年超 33百万円 合計 56百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 12百万円 (2) 減価償却費相当額 12百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 11百万円 (2) 減価償却費相当額 11百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 24百万円 (2) 減価償却費相当額 24百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成18年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 1,239百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 17円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿に記載または記録されている株主もしくは登録質権者に対し、支払いを行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |   |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第87期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                             | 平成18年4月13日<br>平成18年5月12日<br>平成18年6月13日<br>平成18年7月13日<br>平成18年8月25日<br>平成18年9月13日<br>平成18年10月13日<br>平成18年11月15日<br>平成18年12月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

大和工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鑄造設備（製鋼部門）の減価償却の方法について定額法から定率法に変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

大和工業株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

大和工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

大和工業株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。